

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	242,181	支払手形	304,850
受取手形	59,242	買掛金	209,426
売掛金	240,565	短期借入金	300,000
棚卸資産	603,647	未払法人税等	25,433
その他	19,341	未払消費税等	12,885
流動資産計	1,164,978	賞与引当金	12,200
		その他	32,056
建物及び構築物	93,328	流動負債計	896,851
機械装置及び運搬具	108,086		
土地	1,616		
その他	10,091	退職給与引当金	45,035
(有形固定資産計)	213,122	その他	2,260
		固定負債計	47,295
その他	5,431	負債合計	944,147
(無形固定資産計)	5,431	〔純資産の部〕	
		資本金	48,000
投資有価証券	11,368	利益剰余金	426,833
長期貸付金	1,155	利益準備金	13,075
繰延税金資産	23,595	別途積立金	150,000
その他	1,899	その他利益剰余金	263,758
(投資その他の資産計)	38,018	(当期純利益)	(60,702)
固定資産計	256,573	(株主資本計)	474,833
		その他有価証券評価差額金	2,571
		(評価・換算差額計)	2,571
		純資産合計	477,404
資産合計	1,421,551	負債・純資産合計	1,421,551

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動以外のもの 平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品及び車両運搬具、1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び器具工具	5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度(中退共)及び特定退職金共済制度(特退共)への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,210,989 千円

(2) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 4,138 千円